

7. 地域のDX



7-1 地域の安心・安全

(1) デジタルを活用した防災

災害発生時には、一刻も早く正確な情報収集及び伝達を行うことが、人命の救助や避難活動の支援、迅速な復旧につながります。そのため、本町を取り巻く環境に応じた適切な情報収集・伝達手段を確立することが求められます。

ドローン¹³を含むデジタル技術を活用して、防災や防犯の分野で、観測や情報集約を円滑化し、迅速に情報発信・対策を実施します。

7-2 地域の活性化

(1) デジタルによる地域資源の活用

デジタルの力で、地方の個性を活かしながら社会課題の解決と魅力の向上を図るため、本町の特性に合致したデジタル施策について調査研究を進め、実施に向けて検討を進める必要があります。

本町が持つ様々な歴史・文化や自然環境、産業などの地域資源をデジタルにより積極的に活用し、価値を高めます。

(2) データを活用したまちづくり

本町が保有する公共情報を幅広く活用してもらうため、引き続きオープンデータの公開に取り組む必要があります。官民データ活用を推進することで、町民の生活や地域の暮らしに資する新たな価値の創造に貢献します。

官民による地域の課題解決のため、庁内のデータをオープンデータとして積極的に公開します。様々なデータを活用したEBPM（証拠に基づく政策立案）¹⁴を推進します。

(3) 町民や民間との協働の推進

デジタルの力で社会課題の解決と魅力の向上を図るためには、町民や民間企業、団体、教育機関等とも連携し、それぞれの得意分野を活かしながら地域が一丸となって進めていくことが必要です。

¹³ ドローン：人が搭乗しない航空機のこと。遠隔操作で指向され、操縦手の搭乗しない航空機ないし飛翔体。特に3つ以上のローターを搭載した回転翼機のことを指す場合もある。

¹⁴ EBPM(証拠に基づく政策立案)：政策の企画を、その場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえでデータなど合理的根拠(エビデンス)に基づくものとする。EBPMはEvidence Based Policy Makingの略称。

様々な知見を基にデジタルによる地域の課題解決を図るため、町民や民間企業・団体、教育機関などとの協働を推進します。また、ドローンやデジタルツールを活用した“町民参加”を推進します。